

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,458,445	5,604,435	12,774,098
経常利益又は経常損失() (千円)	128,133	59,854	187,659
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	47,012	85,661	183,430
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,463	8,380	21,433
純資産額 (千円)	3,906,246	3,930,600	3,975,187
総資産額 (千円)	10,267,574	10,246,018	10,895,328
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益金 額 (円)	13.88	25.29	54.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.32	35.64	33.90
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	218,440	394,709	50,631
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	32,009	185,317	120,107
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,180	393,607	65,591
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	320,585	221,833	406,048

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	21.57	12.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に企業収益や雇用・所得環境の緩やかな改善基調が続いたものの、個人消費の回復には足踏みがみられ、熊本地震の発生や円高継続の影響により、いまだ力強さに欠ける状況となっております。また、中国経済における過剰投資による景気減速や英国のEU離脱問題など、先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下にあつて、競争激化が続いております。

このような経済情勢のなか、当社グループは受注の拡大に努め、売上高は鉄構機器事業及び運送事業は減収となりましたものの、LPガス容器の需要が増加したこと、高圧ガスプラント工事の受注増大及び飼料タンク販売数量の増加により高圧機器事業及び施設機器事業は増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56億4百万円（前年同期比1億45百万円の増収）となり、営業損失は76百万円（前年同期比87百万円の赤字縮小）、経常損失は59百万円（前年同期比68百万円の赤字縮小）、親会社株主に帰属する四半期純損失は85百万円（前期に事業譲渡益を計上した影響により、前年同期比38百万円の赤字拡大）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

主力製品であるLPガス容器の需要増加により販売数量が増加したことや高圧ガスプラント工事の受注が増大したことにより、事業全体の売上高は33億97百万円となり、前年同期を2億80百万円(9.0%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により前年同期を13百万円上回る99百万円となりました。

鉄構機器事業

前連結会計年度に一部の事業を譲渡した影響により、事業全体の売上高は2億36百万円となり、前年同期を1億93百万円(45.0%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により前年同期を8百万円下回る22百万円となりました。

施設機器事業

飼料タンクの販売数量が堅調に推移し、事業全体の売上高は6億32百万円となり、前年同期を79百万円(14.5%)上回りました。また、セグメント損益（営業損益）は売上高の増加により、前年同期27百万円の赤字から2百万円の黒字となりました。

運送事業

国内貨物輸送量が低水準で推移したことにより、事業全体の売上高は13億38百万円となり、前年同期を20百万円(1.5%)下回りました。また、セグメント損失(営業損失)は、若干の赤字となり、前年同期と比べ10百万円の赤字縮小となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億49百万円(6.0%)減少し、102億46百万円となりました。

資産は、たな卸資産が2億56百万円、投資有価証券が1億17百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1億88百万円、受取手形及び売掛金が8億19百万円それぞれ減少しました。

負債は、前受金が94百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億13百万円、電子記録債務が1億16百万円、短期借入金3億9百万円それぞれ減少した結果、負債合計は6億4百万円(8.7%)減少し、63億15百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が77百万円増加しましたが、利益剰余金が1億19百万円減少した結果、純資産合計は44百万円(1.1%)減少し、39億30百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の回収はありましたものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得、借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ1億84百万円(45.4%)減少し、2億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3億94百万円であります(前年同期は使用した資金が2億18百万円)。これは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少はありましたものの、売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億85百万円であります(前年同期は得られた資金が32百万円)。これは、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、3億93百万円であります(前年同期は使用した資金が4百万円)。これは、借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		3,420,000		1,710,000		329,299

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,036	11.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,495	4.37
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,100	3.21
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	990	2.89
内藤証券株式会社	大阪市中央区高麗橋1-5-9	700	2.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	676	1.97
堀越円	神奈川県横浜市	648	1.89
中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590	1.72
莫華民	東京都足立区	530	1.54
内藤健一	大阪府高槻市	511	1.49
計		11,276	32.97

(注) 中鋼運輸株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400		
	(相互保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,345,800	33,458	
単元未満株式	普通株式 10,800		1単元未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		33,458	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	4,400		4,400	0.12
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	59,000		59,000	1.72
計		63,400		63,400	1.85

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,978	592,143
受取手形及び売掛金	3,727,768	2,908,218
電子記録債権	239,441	131,725
製品	148,632	262,941
仕掛品	568,359	634,925
原材料及び貯蔵品	200,564	276,401
その他	112,642	158,878
貸倒引当金	1,454	1,266
流動資産合計	5,776,933	4,963,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	580,923	561,706
機械装置及び運搬具（純額）	378,818	555,678
土地	2,503,434	2,503,434
リース資産（純額）	89,013	87,536
建設仮勘定	118,241	4,279
その他（純額）	15,963	23,031
有形固定資産合計	3,686,395	3,735,667
無形固定資産	48,427	46,745
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,054	1,409,325
その他	142,587	143,075
貸倒引当金	51,069	52,764
投資その他の資産合計	1,383,572	1,499,636
固定資産合計	5,118,395	5,282,050
資産合計	10,895,328	10,246,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,476,389	1,362,697
電子記録債務	831,893	715,389
短期借入金	1,681,060	1,371,806
リース債務	42,511	46,096
未払金	203,788	112,395
未払費用	93,029	93,140
未払法人税等	70,287	30,731
未払消費税等	79,314	12,934
前受金	80,749	175,734
賞与引当金	130,203	138,376
役員賞与引当金	12,000	6,000
その他	73,753	73,015
流動負債合計	4,774,982	4,138,319
固定負債		
長期借入金	717,310	691,890
リース債務	85,506	74,963
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	1,055,903	1,094,730
その他	210,754	239,830
固定負債合計	2,145,159	2,177,098
負債合計	6,920,141	6,315,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,362,568	1,243,341
自己株式	81,110	81,136
株主資本合計	3,320,805	3,201,552
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	372,367	450,057
その他の包括利益累計額合計	372,367	450,057
非支配株主持分	282,014	278,990
純資産合計	3,975,187	3,930,600
負債純資産合計	10,895,328	10,246,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,458,445	5,604,435
売上原価	4,512,478	4,551,812
売上総利益	945,967	1,052,623
販売費及び一般管理費	1,109,891	1,128,845
営業損失()	163,924	76,222
営業外収益		
受取利息	458	371
受取配当金	12,578	14,937
助成金収入	19,121	81
協賛金収入	-	3,469
その他	17,727	9,953
営業外収益合計	49,885	28,812
営業外費用		
支払利息	9,486	8,006
出向者人件費	1,359	-
その他	3,248	4,438
営業外費用合計	14,094	12,445
経常損失()	128,133	59,854
特別利益		
固定資産売却益	3,306	2,639
投資有価証券売却益	121	-
事業譲渡益	89,221	-
特別利益合計	92,650	2,639
特別損失		
固定資産除売却損	1,789	987
ゴルフ会員権評価損	300	-
特別損失合計	2,089	987
税金等調整前四半期純損失()	37,572	58,203
法人税、住民税及び事業税	15,119	27,128
法人税等調整額	2,210	410
法人税等合計	12,908	27,539
四半期純損失()	50,481	85,742
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,469	80
親会社株主に帰属する四半期純損失()	47,012	85,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	50,481	85,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,981	77,362
その他の包括利益合計	39,981	77,362
四半期包括利益	90,463	8,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,621	7,972
非支配株主に係る四半期包括利益	3,842	407

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	37,572	58,203
減価償却費	88,531	105,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	486	1,507
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,961	38,826
賞与引当金の増減額(は減少)	31,032	8,173
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	6,000
受取利息及び受取配当金	13,036	15,309
支払利息	9,486	8,006
有形固定資産売却損益(は益)	1,516	1,651
投資有価証券売却損益(は益)	121	-
事業譲渡損益(は益)	89,221	-
ゴルフ会員権評価損	300	-
売上債権の増減額(は増加)	208,255	924,638
たな卸資産の増減額(は増加)	176,784	256,711
その他の資産の増減額(は増加)	14,890	52,049
仕入債務の増減額(は減少)	174,994	230,195
未払消費税等の増減額(は減少)	56,012	66,380
前受金の増減額(は減少)	59,115	94,985
割引手形の増減額(は減少)	3,672	2,627
その他の負債の増減額(は減少)	42,841	48,836
小計	214,469	449,008
利息及び配当金の受取額	16,479	17,844
利息の支払額	8,974	7,903
法人税等の支払額	11,476	64,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,440	394,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,230	84,380
定期預金の払戻による収入	136,001	89,000
有形固定資産の取得による支出	172,629	186,511
有形固定資産の売却による収入	4,765	2,648
無形固定資産の取得による支出	2,960	-
投資有価証券の取得による支出	5,981	6,074
投資有価証券の売却による収入	1,043	-
事業譲渡による収入	90,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,009	185,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	300,000
長期借入れによる収入	50,000	160,000
長期借入金の返済による支出	82,196	194,674
自己株式の取得による支出	189	25
リース債務の返済による支出	15,680	22,725
配当金の支払額	23,498	33,565
非支配株主への配当金の支払額	2,616	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,180	393,607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	190,611	184,215
現金及び現金同等物の期首残高	511,197	406,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	320,585	221,833

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	16,861千円	19,488千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運送費	311,432千円	350,423千円
役員報酬	82,785	89,361
役員賞与引当金繰入額	6,000	6,000
給料・賞与	239,927	217,520
賞与引当金繰入額	52,145	64,422
法定福利費	51,261	51,798
退職給付費用	18,029	19,243
貸倒引当金繰入額	786	1,507
旅費交通費	51,410	51,090
減価償却費	11,961	10,433

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	688,135千円	592,143千円
預入期間が3か月を超える定期預金	367,550	370,310
現金及び現金同等物	320,585	221,833

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	23,714	7	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	33,565	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,116,842	430,348	552,067	1,359,187	5,458,445		5,458,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,219		7,800	258,076	267,096	267,096	
計	3,118,061	430,348	559,867	1,617,263	5,725,541	267,096	5,458,445
セグメント利益又は損失()	86,846	30,929	27,050	10,755	79,970	243,894	163,924

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 243,894千円には、セグメント間取引消去799千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 244,694千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,397,390	236,811	632,012	1,338,221	5,604,435		5,604,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,087			275,902	281,990	281,990	
計	3,403,477	236,811	632,012	1,614,123	5,886,425	281,990	5,604,435
セグメント利益又は損失()	99,965	22,901	2,701	477	125,090	201,313	76,222

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 201,313千円には、セグメント間取引消去2,621千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 203,934千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

前連結会計年度において、鉄構輸送機事業における搬送機器事業を譲渡したことに伴い、報告セグメントの名称を、「鉄構輸送機事業」から「鉄構機器事業」へ名称変更しております。なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円88銭	25円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	47,012	85,661
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	47,012	85,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,387	3,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	嶋	敦	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	晃	生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。